

# 平内町観光施設事業経営戦略

団体名	平内町
事業名	観光施設事業(索道)
策定日	令和3年2月
改定日	令和8年2月
計画期間	令和7年度～令和16年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用)非適の区分	非適	事業開始年度	昭和44年度
事業の種類	索道	施設名	夜越山スキー場
職員数	0人		
事業の内容	○ロープウェイ(2基)とペアリフト(1基)、コース(全4コース)の維持管理及び運営 ○ヒュッテなど建物の維持管理 ○圧雪車・スノーモービルなどの運営に必要な車両の維持管理		
民間活用の状況	ア 民間委託	-	
	イ 指定管理者制度	指定管理者制度における利用料金制委託料併用方式により、平成22年から現在の指定管理者による運営を開始している。	
	ウ PPP・PFI	-	

### (2) 料金形態

料金の概要・考え方	料金は、平内町特殊索道事業条例の規定に基づき定めている。 また、徴収した利用料金は指定管理者の収入として収受し、施設の管理運営に充てることとしている。									
	【リフト料金】	往復券(夏季)	1回券	回数券	半日券	1日券	ナイター券	定期券(1か月)	ロープウェイ(10回券)	シーズン券
	大人	220円	150円	770円	1,320円	2,250円	1,320円	8,470円	500円	16,500円
小人	110円	100円	500円	770円	1,480円	770円	5,660円	270円	11,000円	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	令和元年10月1日									

(3) 現在の経営状況

年間利用状況 ※ 単位を明記する ※ 過去3年度分を記載	R6	23,212人	R5	9,081人	R4	19,358人
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※ 過去3年度分を記載	R6	96.0%	R5	105.8%	R4	99.5%
経費回収率 ※ 過去3年度分を記載	R6	0.0%	R5	0.0%	R4	0.0%
他会計補助金比率 ※ 過去3年度分を記載	R6	96.0%	R5	105.8%	R4	99.5%

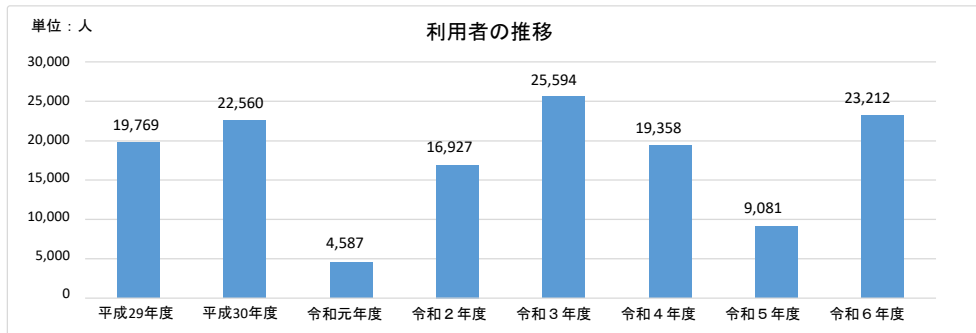
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

施設の運営は指定管理者制度の利用料金制委託料併用方式を採用しているため、使用料は指定管理者の収入となり、町の営業収益は発生していない。営業収益がないため、事業の運営に必要な経費等は一般会計からの繰入金に依存している状態である。

2. 将来の事業環境

(1) 利用者数の見通し

人口減少に伴うスキー人口の減少等により、利用者減を見込んでいるが、周辺観光施設との連携などにより利用者の増加を目指す。現在のペアリフトの竣工から30年が経過し、当時のスキー人口に比べレジャーの多様化や人口減少・少子化により減少傾向で推移してきたが、近年では令和元年度・5年度の暖冬により利用者数が極端に減少したほか、新型コロナウイルス感染症の影響による減少を除き、大幅な減少はなく横ばい傾向で推移している。今後、若年層の価値観の変化や経済的な負担によりさらにスキー人口の減少が危惧されるが、指定管理者と連携し、現状を下回らないよう取り組む。



(2) 料金収入の見通し

指定管理者制度の利用料金制委託料併用方式を導入しているため、料金収入は発生しておらず、今後も指定管理者制度を継続する見込みであるため、料金収入は見込んでいない。しかしながら、料金収入は指定管理者が施設の管理運営に充てており重要であることから、人口減少に伴うスキー人口減により料金収入減も予想されるため、指定管理者と連携協力し、スキー場利用者を増やすための施策検討を課題としている。

(3) 施設の見通し

施設整備から約30年が経過し、適宜、施設修繕を実施しながら維持管理を図ってきた。今後、施設設備のさらなる老朽化により改修費や更新費用の増加が見込まれるが、利用者の安全確保ができるよう施設の点検を行うとともに、施設の「長寿命化」等によって必要な修繕・更新費の縮減を目指す。

(4) 組織の見通し

平内町特殊索道事業会計は、平内町水産商工観光課で所管しているが、指定管理者制度を導入後は職員を配置せず人件費の抑制を図っている状況である。今後も指定管理者制度を継続し、職員を配置しない見込み。

### 3. 経営の基本方針

町民の健全な心身の育成及びスポーツレクリエーションの振興を図るとともに、観光に供し地域振興を図ることを目的としている。財政計画を検証しながら、経営の合理化・効率化を図ることにより、企業会計として経営の健全化を維持しつつ、適切な維持管理を実施する。また、施設の管理・運営に民間活力を積極的に導入し町民の求めるサービスを提供することで、施設利用の活性化と収益の増加を目指す。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり  
 (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	利用者の安全を考え、施設の老朽化状況を踏まえた計画的な施設整備を行い、経費の平準化と長寿命化を図る。
-----	--

利用者の安全を考え適正な維持管理に努めながら、町の財政状況を踏まえ、施設の重要度・優先度を反映した投資の平準化を図る。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	適切な財源確保と経費削減に努める。
-----	-------------------

指定管理者制度の利用料金制委託併用方式を採用しており、町の営業収益は発生していない。そのため、運営に必要な経費等は一般会計からの繰入金に依存している状態であることから、経費削減に努める。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については、主なものとして指定管理料、その他車両借上料、保険料などを見込んでいる。

### (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	指定管理者制度を導入しており、引き続き指定管理者と連携しながら施設の適正な維持管理に努める。
投資の適正化	施設の老朽化状況を踏まえ適正な維持管理に努め、経費の平準化を図る。利用者数と施設規模のバランスを注視し、維持管理経費の縮減を図る。
その他の取組	安全を第一とした施設の維持管理を徹底し、事故防止を図る。

#### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

料 金	スキー場については観光振興及びウインタースポーツの振興を図るために設置しており、スキーやスノーボードをはじめるきっかけづくりの場となっているため、若年層が経済的負担をあまり感じることなく楽しむことのできる料金設定とする。
稼働率・利用者数	利用者数が減少の一途を辿らないよう、夏季の索道のさらなる有効活用を模索するとともに指定管理者と連携して利用者数を増やすためのPR活動に取り組む。
企業債	今後も企業債に頼ることのない運営ができるように努める。
繰入金	町の観光産業の基幹となる施設であるため、町の財政状況を考慮しつつ、必要最低限の経費を一般会計から繰入れを行う。
その他の取組	-

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	-
管理運営費	スキー場経営のノウハウを持つ事業者が運営することが望ましいため、今後も指定管理による運営を行う。
職員給与費	指定管理者制度を導入後は職員を配置せず人件費の抑制を図っており、これを継続する。
その他の取組	-

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	スキー場は本町の重要な観光振興であるだけでなく、雇用機会の創出など地域経済の振興にも大きく寄与している。
公営企業として実施する必要性	近年の地球温暖化による暖冬の影響やスキー人口の減少により近隣のスキー場の閉鎖など、影響を受けている事業である。当町も多分に漏れず前述の影響を受けているが、本スキー場を維持することにより、町内の雇用など地域経済や観光振興に密接に関わっており、営利主義による経営は困難であると考えられる。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	本経営戦略は進捗状況などの評価・検証を行った上でお客様ニーズや社会環境の変化などを踏まえ、適宜修正を行っていく。
---------------------	--

